

柳采延著

『専業主婦という選択』

韓国の高学歴既婚女性と階層』

勁草書房, 2021年

日韓とも急速な少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、「誰を労働力とするか」という問いに対して、欧米諸国が積極的に推進したのが女性の活躍であった。昨今、日韓においても女性の活躍は重要な政策の柱となっているが、相変わらず仕事と家庭との両立は難しい。女性の働き方として、結婚や出産・育児期に退職して家庭に入り、子どもに手がかからなくなると再び就労する「M字型」が日韓の特徴である。

女性の働き方を比較してみると、1970年代以降、欧米では女性の就業率が上昇し「主婦の消滅」という現象が生じ、高学歴であるほど高い労働力率を示している。一方、日韓は女性の高学歴化が「脱主婦化」につながらないという点で共通している。日本の高学歴女性の場合、40代以降では就業率が他の学歴層と同じ程度か、より低くなるという点では韓国と似ているが、他の学歴層と同じM字型になっている。ところが、韓国の高学歴女性はどの学歴層よりも就業率が低く、一旦仕事を中断すると復帰しないL字型を描いている(3頁)。近年、韓国では女性の高学歴化が進み、男女平等意識が高まっているにもかかわらず、高学歴の女性が専業主婦化しやすい社会であり、脱主婦化したとはいえない(落合ほか 2007: 304)。

かつて瀬地山(1996)は、近代産業社会が生み出した「主婦」を中心に東アジアの比較研究を行い、韓国は家父長制の典型的な性別役割分業が依然として残っており、日本以上に専業主婦の消滅に向かいにくい社会と論じた。それから四半世紀が過ぎた今も、日韓では女性の労働力と学歴が労働市場で十分に活用されているとはいいがたい。

本書は、このような状況をふまえつつ、1990年

代後半以降に韓国で「高学歴専業主婦という選択」が成立していく過程を分析するものである。と同時に、家父長制が男女間格差だけでなく階層間格差も生み出すと主張する。研究方法としては、女性の語りというミクロな生活世界を、マクロな社会構造の変化と照らし合わせて分析している。なお、本書で対象とする「高学歴専業主婦」とは、旧来の専業主婦とは異なる「新しい専業主婦」、いわゆる4年制大学以上を卒業した有配偶者女性で、子どもの教育のため労働市場から撤退し「教育マネジャー」と自称する母親を指す言葉として用いられる。

本書は、2020年3月に学位を授与された著者の博士論文がもとになっており、三部構成で全6章と序章・終章からなる。第一部(第1章・第2章)では、女性の労働と家族を中心に1960年代以降の韓国社会の変化を論じている。第二部(第3章・第4章・第5章)では、新聞記事や女性雑誌を通じて女性の生活世界の意味づけを明らかにし、第三部(第6章・終章)では、専業主婦という選択の位置づけを分析し、それらを家父長制と階層という観点から考察した。以下では、本書の内容を簡単に紹介したあと、本書のもつ意義と残された課題について言及する。

序章『高学歴専業主婦』という現象』では、韓国の既婚女性のライフスタイルを先行研究から検討し、本書全体を貫く問いを示している。すなわち、一般的に想定されるような「高学歴の女性であるほど労働市場で働く」という現象は韓国ではみられず、高学歴の女性が「専業主婦」を選ぶのはなぜか、そして専業主婦という「選択肢」はどのように構造化され、配分されてきたのかということである。

第1章「韓国の社会変動と女性の労働」では、1960年代以降の韓国社会を3つの時代に分けて、社会変化に伴う女性労働と家族の変容を、統計や先行研究を用いて検討する。まず「①産業化初期(1960年代～80年代初期)」は、産業化が進むにつれて、新中間層を中心に近代的性別役割分業イデオロギーが受け入れられ「主婦」が誕生した。「②民主化前後(1980年代後半～90年代)」は、女性の高学歴化が急速に進んだ。90年前後に家族賃金が実現し専業主婦が大衆化する反面、企業における大卒女性の雇用も増加し女性の活躍に期待が高まった。ところが「③1997年のアジア通貨危機以降」は、学歴と労働市場のミスマッチや雇用の不安定化の中で、高学歴専業主婦として子どもの教育に没頭する「教育する母世代(1966年～75年生まれ)」が登場することになった。

第2章「韓国の女性・家族政策の変遷」では、女性政策と家族政策の歴史的展開を概観し、女性の「生産労働／再生産労働」がどのように規定されてきたのかを考察する。産業化初期は、近代化のため家族主義を利用した政策が推進され、女性は低賃金の単純労働者として活用されたが、1990年代になると性差別を解消しようとする政策が展開された。2000年代以降は少子高齢化、未婚化・晩婚化が進む中で、母性保護費用の社会化とワーク・ライフ・バランスの視点が導入される一方、子育ての「再家族化」と女性労働を「補助的」なものとして位置づけるなど、家父長的な体制を維持する傾向が顕著にみられた。

第3章「家庭内における女性の地位と役割—1960～2018年の新聞記事分析から」では、家庭内におけるジェンダー非対称性に焦点を当てて、既婚女性の地位と役割がどのように語られてきたかを新聞記事から分析する。1960～80年代は「家父長の所有物としての嫁・妻」の側面が強調されたが、90年代になると父系中心的な慣習を期待する親世代と拒否する嫁世代との葛藤が顕在化するなど、時代ごとの変化はあるものの、家父長制に根差す「嫁」役割が一貫して重要であることを明らかにした。続く第4章「働く主婦へのまなざし—主婦の労働をめぐる言説とその歴史的経路」では、労働市場における女性の地位や役割が

変化する中で、女性たちは専業主婦をどのように語ってきたかを女性雑誌から分析する。1990年代に「専業主婦」という言葉が初めて登場すると、高い社会的・職業的地位を持つ「専門職女性」を意識した専業主婦肯定論が登場した。このような専業主婦アイデンティティーを正当化する言説は、2000年代以降「子どもの教育」という役割を中心に、働く主婦を排除する「専業主婦イデオロギー」につながったのである。

第5章「教育する母」では、第4章で見出された「専業主婦イデオロギー」がどのように成立したかに焦点を当てている。女性雑誌の母親の語りから、子どもの教育に没頭するには、①母親の高学歴という資源の活用、②子どもの教育の仕事化(母親役割の業績主義的評価、専門職・管理職としての教育する母)、③子どもの教育における母親の自律性の高さという特徴がある。子どもの教育における役割遂行やその成果は、母親自身の高い自己評価になっている。「教育する母＝専業主婦」は、従来のような自己犠牲的な母親像ではなく、高学歴女性の自己主張・自己実現であると述べた。

第6章「専業主婦という選択と社会構造」では、第5章で明らかにした「教育する母」は、高学歴の女性にとってどのような選択肢だったのか、韓国社会で「専業主婦という選択」が持つ位置づけを考察する。労働市場で仕事を持たない専業主婦にとって、高学歴にふさわしい「ホワイトカラーの仕事」として、また家庭内の男性支配を回避する領域として「教育する母」が生み出され、階層ごとに異なる主婦のあり方を形成した(232頁)。高学歴専業主婦にとって子どもの教育は、家事労働とは位相の異なる労働・仕事として位置づけられており、既存の家事労働中心の専業主婦とも異なる子どもの教育を「職業」とする「新しい専業主婦」が形成された(178頁)。個人レベルでのジェンダー不平等を悪化させない「専業主婦という選択」が、社会全体というマクロレベルでは望ましくない状態を作り出すという逆説が示される。

終章「構造化された選択—ミクロとマクロの視点から」では、高学歴女性の専業主婦という選択を生む韓国社会の特殊性を概括した上で、「家父長制と階層」という観点からその展望について考察

している。「専業主婦」という選択は、当事者の意識においては「仕事の代替や家父長制への対抗（嫁役割を回避する手段）として位置づけられるが、結果的には専業主婦を積極的に選択することを通じて（家父長制への適応と同調）、新しい家父長制を再生産することになった（250頁）。「嫁」役割を重視する韓国の家父長制は、女性の社会的地位達成だけでなく、近年急速に低下している出生率などの人口学的な問題、階層分化和固定化（階層の分断と再生産）の進行にも関連していると結論づけた。

次に、本書のもつ意義と残された課題について言及したい。本書の重要な貢献は、第1に、1960年代から現在までの膨大な統計データと先行研究と新聞記事、雑誌などを用いて分析した点である。扱う資料の多さも十分に評価できるが、量的調査では解明するのが難しい事柄を言説分析した点で、とても興味深かった。著者自身の問い「韓国の高学歴女性はなぜ専業主婦を選ぶのか」に答えるべく、全体を通して丁寧に書き進められているという印象を持った。ただし筆者も指摘しているように、「教育する母世代」の学歴別・年齢階級別の労働力率のデータが提示できないため（60頁）、実際選択できる層はどれくらいなのか、多少疑問を感じた。評者も本書でいう「教育する母世代」に該当するが、読み終わったとき韓国にいる親族や友人のことを思い出した。子どもの教育が親の思い通りにいかないケースも多く、その代償・副作用はあまりにも大きいのではないかと。韓国女性の声・リアリティが足りない点は残念であるが、今後の研究に期待したい。

第2に、韓国の家族と女性労働については、家族社会学や教育社会学、労働経済学などの分野で研究されてきたが、本書はこれらの研究分野を網羅している点で貴重な一冊といえる。戦後、急激な社会変化を経験し、特に1997年のアジア通貨危機以降、韓国における経済的不平等の拡大と労働環境の変化はジェンダー非対称性を顕在化させた。日本でも話題になった小説『82年生まれ、キム・ジョン』が韓国で100万部を超える大ベストセラーになったり、テレビドラマ「SKYキャッスル」が歴代最高視聴率を更新するなど、これらの現象は韓国の「家父長制」抜きでは説明できな

い。著者は終章で、家父長制は人々の「選択肢の構造化」と「配分」を通じて機能し、男女の非対称性だけでなく、「階層分断と再生産や格差」の拡大を生み出す（260頁、傍点は評者による）と主張しているが、十分に考察がなされたとはいえず、もう少し丁寧に説明する必要があるのではないかと。

第3に、国際比較研究への貢献である。本書は、日本との比較を部分的に行いながら分析しているので、日本の読者にも重要な示唆を与えてくれる。筆者は本書で、韓国には日本のような「主婦論争」がなく、その理由として「圧縮された近代化」を経験したため、高学歴女性の脱主婦化を促進するような労働環境の改善が十分に進行する前に雇用の不安定化を迎えたと説明する。「主婦化」と「脱主婦化」、雇用の不安定化がほぼ同時期に起きたことが韓国の特殊性と論じているが（62頁）、果たしてそうだろうか。

アジアの家族とジェンダーに関する比較研究を行った落合ほか（2007）によれば、「主婦化」のメカニズムには地域を超えた共通性があるとされる。日韓ともに母親は子育ての担い手として位置づけられているが、韓国は「教育・マネジメントする母」規範が強く、日本の「養育者」としての役割よりも、「教育者」役割が優先されると指摘した。また、アジアでは「主婦化」研究があまり注目されてこなかったが、現地調査では「教育する母」の存在が確認できたと記述している。「教育する母」は、韓国以外にもシンガポールや中国、タイなどですでに存在している。今後、「教育する母＝専業主婦」はどのように展開されていくのか、韓国と同じ圧縮された近代化を経験しているアジアの国や地域にとっても、多くの知見を提供してくれる一冊である。

（金香男 フェリス女学院大学）

〈参考文献〉

- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編 2007.『アジアの家族とジェンダー』勁草書房。
瀬地山角 1996.『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学』勁草書房。
朴惠暎 2014.「グローバルゼーションと韓国中間層家族戦略のジレンマ」平田由紀江・小島優生編『韓国家族』亜紀書房、215-240頁。